

開示実施手数料の減額（免除）申請書

令和●●年●●月●●日

外務大臣殿

氏名又は名称（法人その他の団体の場合は代表者名）

開示請求が個人の場合は、あなたの氏名、住所又は居所を、法人その他の団体の場合は、その名称と代表者名及び所在地を記載してください。

情報 太郎

住所又は居所（又は団体等の事務所の所在地）：

〒 000-0000

東京都〇〇区〇〇二丁目 2 番 1 号

TEL : 03 (3580) xxxx

E-mail : taro.gaimu@xxxx.xx.jp

開示請求者以外の連絡先又は請求者が法人の場合、御担当者の連絡先があれば記入してください。開示請求手続きに関する必要な連絡や開示実施文書等の送付先がこちらになります。

連絡先：（上記本人以外の場合は、連絡担当者の住所・氏名・電話番号）

〒 000-0000

第一営業部〇〇課 公開 花子

TEL : 00 (0000) xxxx

E-mail : hanako.abc@xxxx.com

行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令第 14 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり、行政文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった行政文書の名称等

平成〇〇年に行われた〇〇国と我が国との首脳会談記録

2 減額（免除）を求める額

2,000 円

減額（免除）申請の上限額は開示請求 1 件につき、最高 2,000 円までです。

3 減額（免除）を求める理由（注）

①生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 11 条第 1 項第 △△ 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

② その他

具体的理由 \_\_\_\_\_

（注）①又は②のいずれかに○印を付して下さい。

①に○を付した場合は、該当する号数を記入するとともに、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。

\*この欄は記入しないでください。

Table with 2 columns: 備考 (Remarks) and empty space for notes.